

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共成レンテム

コード番号 9680 URL <http://www.kyosei-rentemu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒川 和雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 森 啓貢

TEL 0155-33-1380

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	12,051	7.6	434	—	383	—	335	—
21年3月期第3四半期	11,198	—	△326	—	△370	—	△282	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	43.41	—
21年3月期第3四半期	△35.97	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	28,392	11,218	39.5	1,452.96
21年3月期	23,741	11,039	46.5	1,418.73

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 11,218百万円 21年3月期 11,039百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	2.0	400	103.9	310	103.8	210	422.8	26.99

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	8,115,068株	21年3月期	8,115,068株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	393,747株	21年3月期	333,824株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	7,737,597株	21年3月期第3四半期	7,853,877株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成21年5月13日に公表いたしました業績予想は、本資料において修正はございません。

2.上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、アジア向けの輸出関連企業及び一部製造業で改善の兆しが見られるものの、依然として厳しい雇用情勢が続いており、デフレが顕在化する等企業業績の先行き不透明感から民間設備投資の抑制、政権交代に伴う公共工事の執行見直し停止等、引続き厳しい状況で推移しております。

当社の主力マーケットである建設業界の建設投資におきましては、民間設備投資は減少しておりますが、補正予算の効果により公共投資は増加傾向で推移しております。

このような経営環境の下、当社はアクティオグループとの連携強化、環境関連商品等アイテム強化、レンタル機械の積極的な導入による営業強化を図り、増加傾向である公共投資等の受注を確実に進捗させることが出来ました。他方、自助努力による業務効率化の推進及びコスト削減、節減に努めてまいりました。

その結果、売上高は12,051百万円(前年同期比7.6%増、853百万円の増収)となり、営業利益434百万円(761百万円の増益)、経常利益383百万円(754百万円の増益)、四半期純利益335百万円(618百万円の増益)と大幅な増益となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①(総資産の状況)

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ4,650百万円増加し28,392百万円となりました。

(資産の状況)

流動資産は前事業年度末に比べ1,866百万円増加し10,241百万円となりました。主な内訳は売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加1,084百万円、現金及び預金の増加358百万円であります。

固定資産は前事業年度末に比べ2,783百万円増加し18,150百万円となりました。主な内訳は賃貸資産導入に伴うリース資産の増加2,760百万円、簡易建物の増加244百万円、退職給付引当金の減少に係る繰延税金資産の減少127百万円であります。

(負債の状況)

流動負債は前事業年度末に比べ2,178百万円増加し8,555百万円となりました。主な内訳は繁忙期の仕入れ増加に伴う支払手形の増加668百万円、買掛金の増加493百万円、リース資産の取得に伴う未払金の増加616百万円であります。

固定負債は前事業年度末に比べ2,293百万円増加し8,617百万円となりました。主な内訳はリース資産の取得に伴う長期未払金の増加2,375百万円、運転資金調達による長期借入金の増加256百万円、退職金制度移行に伴う退職給付引当金の減少235百万円であります。

(純資産の状況)

以上の結果純資産は、前事業年度末に比べ179百万円増加し11,218百万円となり、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は39.5%、1株当たり純資産は1,452円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(キャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ358百万円増加し3,639百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,657百万円となりました。主なものは減価償却費1,508百万円、仕入債務の増加1,162百万円、税引前四半期純利益639百万円により資金が増加しましたが、売上債権の増加1,084百万円、退職給付引当金の減少235百万円により資金が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は499百万円となりました。主なものは有形固定資産の取得による支出521百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は799百万円となりました。主なものは運転資金の調達による借入金の純増加375百万円、リース債務等の返済による支出997万円、配当金の支払額155百万円であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期決算短信(平成21年5月13日公表)において発表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関しては、前事業年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに前事業年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①退職給付引当金（追加情報）

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年9月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当第3四半期累計期間の特別利益として256,631千円計上されております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,639,516	3,280,808
受取手形及び売掛金	5,589,137	4,504,798
商品及び製品	97,959	132,378
原材料及び貯蔵品	259,421	267,131
繰延税金資産	36,875	37,827
その他の流動資産	704,256	234,932
貸倒引当金	△85,963	△83,605
流動資産合計	10,241,204	8,374,271
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産		
簡易建物(純額)	2,741,866	2,497,801
貸貸用機械装置(純額)	1,835,814	1,731,471
土留パネル(純額)	93,677	116,778
貸貸用車両・運搬具(純額)	1,300,085	1,360,965
リース資産(純額)	3,928,761	1,168,114
貸貸用資産合計	9,900,205	6,875,131
自社用資産		
建物(純額)	1,696,984	1,743,175
土地	5,077,376	5,053,532
その他(純額)	409,033	436,561
自社用資産合計	7,183,394	7,233,269
有形固定資産合計	17,083,600	14,108,401
無形固定資産	340,890	369,343
投資その他の資産		
投資有価証券	281,517	232,415
長期前払費用	160,191	208,796
繰延税金資産	51,230	178,808
保険積立金	58,005	86,188
その他	318,884	363,176
貸倒引当金	△143,506	△180,160
投資その他の資産	726,323	889,225
固定資産合計	18,150,814	15,366,970
資産合計	28,392,018	23,741,242

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,165,571	2,496,916
設備関係支払手形	491,926	342,913
買掛金	906,318	412,713
短期借入金	1,776,856	1,658,256
未払金	1,784,976	1,168,849
未払法人税等	182,461	103,841
預り金	33,151	9,553
未払消費税等	6,841	13,744
賞与引当金	43,557	54,539
株主優待経費引当金	4,519	3,583
その他の流動負債	159,775	112,839
流動負債合計	8,555,956	6,377,749
固定負債		
長期借入金	3,139,765	2,883,249
長期設備関係支払手形	126,526	222,038
退職給付引当金	—	235,386
役員退職慰労引当金	161,043	168,884
長期末払金	5,189,975	2,814,419
固定負債合計	8,617,311	6,323,978
負債合計	17,173,268	12,701,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,011	3,013,011
資本剰余金	2,367,521	2,367,521
利益剰余金	6,111,809	5,931,891
自己株式	△246,173	△224,395
株主資本合計	11,246,168	11,088,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,417	△48,514
評価・換算差額等合計	△27,417	△48,514
純資産合計	11,218,750	11,039,514
負債純資産合計	28,392,018	23,741,242

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	11,198,792	12,051,972
売上原価	9,156,077	9,453,322
売上総利益	2,042,715	2,598,650
販売費及び一般管理費	2,369,170	2,163,923
営業利益又は営業損失(△)	△326,454	434,726
営業外収益		
受取利息	12,285	10,984
受取配当金	2,901	1,646
受取賃貸料	26,190	21,239
助成金収入	—	26,465
その他	27,566	15,264
営業外収益合計	68,943	75,599
営業外費用		
支払利息	111,210	125,249
その他	2,066	1,527
営業外費用合計	113,277	126,776
経常利益又は経常損失(△)	△370,788	383,549
特別利益		
退職給付制度終了益	—	256,631
保険解約返戻金	37,552	7,680
その他	—	1,522
特別利益合計	37,552	265,834
特別損失		
固定資産除却損	6,695	5,222
貸倒損失	—	1,000
減損損失	3,223	—
その他	700	3,652
特別損失合計	10,619	9,874
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△343,855	639,509
法人税、住民税及び事業税	55,780	189,972
法人税等調整額	△117,103	113,636
法人税等合計	△61,322	303,608
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△282,532	335,900

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△343,855	639,509
減価償却費	1,414,621	1,508,838
減損損失	3,223	—
受取利息及び受取配当金	△15,187	△12,630
支払利息	111,210	125,249
雑損失	5,423	—
たな卸資産廃棄損	—	672
貸倒損失	—	1,000
固定資産除却損	6,599	5,222
その他の特別損益(△は益)	95	144
保険解約損益(△は益)	△37,519	△7,680
賃貸資産原価振替額	89,320	44,022
貸倒引当金の増減額(△は減少)	94,938	△34,295
賞与引当金の増減額(△は減少)	△92,905	△10,982
株主優待経費引当金の増減額(△は減少)	△1,121	936
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45,596	△235,386
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,308	△7,840
売上債権の増減額(△は増加)	△391,298	△1,084,338
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65,462	42,127
仕入債務の増減額(△は減少)	△152,052	1,162,260
未払消費税等の増減額(△は減少)	△86,686	△6,902
その他の資産の増減額(△は増加)	25,646	△382,347
その他の負債の増減額(△は減少)	70,297	120,452
小計	689,193	1,868,030
利息及び配当金の受取額	14,850	14,399
利息の支払額	△110,982	△122,410
法人税等の支払額	△294,450	△102,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,611	1,657,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,000	—
定期預金の払戻による収入	158,980	—
有形固定資産の取得による支出	△500,262	△521,934
無形固定資産の取得による支出	△12,710	—
投資有価証券の取得による支出	△89	△16,943
投資有価証券の売却による収入	5,849	3,832
貸付けによる支出	△10,820	△15,720
貸付金の回収による収入	18,651	15,728
保険積立金の解約による収入	37,519	37,677
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△6,935	△1,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,816	△499,080

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	2,000,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,645,898	△1,424,884
自己株式の売却による収入	—	626
自己株式の取得による支出	△20,176	△22,647
配当金の支払額	△157,229	△155,767
リース債務等の返済による支出	△1,152,779	△997,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△876,084	△799,791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△896,289	358,708
現金及び現金同等物の期首残高	4,577,487	3,280,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,681,197	3,639,516

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。